

韓国原州における協同組合運動についての一考察

——「原州協同社会経済ネットワーク」の取り組みを中心に——

千 恵 蘭

〔抄 録〕

近年、韓国原州が「協同組合の都市」として注目を浴びている。国連が2012年を「世界協同組合の年」として定め、韓国では2012年度の年末から「協同組合基本法」が施行されながら、協同組合が大きな関心と注目を浴びた。原州における民主的な組織としての協同組合と組合員、実務者たちと「協同社会経済ネットワーク」という関係網は、これまでの原州共同体運動の伝統と歴史がつくり出した結果だと言える。そして、このような結果物は新しい協同組合を後押しする力になり、人と資本を集めて組織化する土台にもなり、時には市場や公共領域で求められない資源をやり取りする関係の通路にもなる。長い歴史的過程を通じて蓄積されてきた協力の資産が、省察と転換の過程を経て現在の活動につながってきていることを考察してみる必要があると考える。原州や韓国の運動を学び、知ることは、これからの日本の協同組合や社会的企業など非営利団体活動にも示唆を与えると考える。

キーワード：原州協同組合運動、ネットワーク、協同組合間の協働、協同組合共同体

1. はじめに —— 研究背景

近年、韓国においては原州という都市に対する関心が高まっている。国連が2012年を「世界協同組合の年」として定め、韓国では2012年度の年末から「協同組合基本法」が施行され、協同組合が大きな関心と注目を浴びた。このような社会的状況の下で原州の協同組合運動の経験と成果が、高い評価を受けている。過去軍事独裁時代は、「民衆化運動の聖地」とも呼ばれたが、今は、「協同組合の都市」として注目を浴びているのである。確かに、原州には協同組合運動の長い歴史があり、協同組合の数も多いと言える。しかし、原州が全国的に注目を浴びられているのはただ、協同組合運動の歴史が長く、その数が多いからだけではない。また、異種の協同組合間の横的な連帯を図っているからでもない。それは、地域で様々な困難を抱えている個々人や組織がお互いに助け合うことで、それぞれが自立できるよう共に暮らし続ける地

域社会をつくっていくという可能性を、多くの人々に見せているからではないかと考える。つまり、それぞれ異なる特性を持つ協同組合や組織が連帯しあって、地域住民の新しいニーズに応えているという期待があるからではないだろうか。

人口約 34 万（2017 年 7 月現在）の江原道中小都市の原州は、1960 年代半ばから信用協同組合運動、消費者協同組合運動、協同的部落開発事業などを活発に展開してきた。また、このような協同組合運動の経験が過去の歴史にとどまらず、現在も進行中である。原州における協同組合運動が持つ特徴の一つは、民間の自律的な力をもとにネットワークを通してボトムアップ的に地域社会の共同体性を生み出していることである。原州地域は、地域社会と民間協同組合組織が直面している問題をネットワークの形成を通して成功的に解決した経験を持っている。つまり、個々の民間主体が持つ能力の限界を、ネットワークを通じた協働で克服しながら、地域社会全体を協同組合生態系にしているのが、原州の持っている重要な資源でもある。

2. 研究目的と方法

現実において活動領域が違う主体らがネットワークをつくってお互いに協力することは決して易しいことではない。個別組織それぞれの登場（設立）背景や目的、組織構造及び運営方法などが異なるため、その違いを克服し実質的な協力活動をしていくことは簡単ではないはずである。そういう面から考えると、原州地域において多様な協同組合の組織がネットワークを形成し、その体系を成功的に運営してきている背景には果たして何があるのかを見てみることも重要ではないだろうか。

1960 年代から続いてきた原州協同組合運動の歴史は、他の地域に比べて多くの協同組合と組合員、そして社会的経済の価値観を持った人々とネットワークを形成した。つまり、民主的な組織としての協同組合と組合員、実務者たちと「協同社会経済ネットワーク」という関係網は、これまでの原州共同体運動の伝統と歴史がつくり出した結果と言える。そして、このような結果物は新しい協同組合を後押しする力になり、人と資本を集めて組織化する土台にもなり、時には市場や公共領域で求められない資源をやり取りする関係の通路にもなる。長い歴史的過程を通じて蓄積されてきた協力の資産が、省察と転換の過程を経て現在の活動につながっていることを考察してみる必要があると考える。

近年、行きすぎた新自由主義経済による格差社会、環境破壊、資源枯渇などの負の側面に対し、非営利的価値観、社会的包摂、共生社会、社会的連帯経済など今までとは異なる新たな社会的システムの選択が話題となっている。原州や韓国の運動を学び、知ることは、これからの日本の協同組合や社会的企業など非営利団体活動にも示唆を与えることだと考える。

まず、原州協同組合運動に関する文献を通して 1960～70 年代、1980 年代、1990 年代において行われた原州協同組合運動の活動内容や時期別特性などを整理してみることにする。2000

年代以降は、「原州協同組合運動協議会(2003)」の結成から現在「原州ネットワーク」に至るまでの地域に向けた取り組みを関係者とのインタビュー⁽¹⁾内容に基づいて整理しながら、現在「原州ネットワーク」が抱えている課題を分析し、今後展開していく方向性について展望してみることとする。

3. 原州地域における協同組合運動の継承と変換の過程

(1) 災害対策事業委員会を中心とした協同的地域開発事業の展開(1960~70年代)

原州における協同組合運動のスタートは1960年代末にさかのぼる。金ソナムは、原州の協同組合運動の始まりについてこのように述べている。「1960年代初、ロマにて教皇ヨハン23世が主導した第2バチカン公会議が開催され世界教会革新運動が展開された。その結果、カトリックの伝統が強かった原州地域を中心にカトリック原州教区が設定され、池学淳(チ・ハクスン)神父が初代主教として赴任してきた。この過程で、公会議の影響を受けた池学淳主教と地域の革新勢力の中心人物であった張壹淳(チャン・イルスン)の出会いがなされた。二人を中心とし、原州教区を地域的範囲として民間主導の農村開発運動と協同組合運動を展開していく新たな流れが形成された」(金ソナム, 2017, pp. 713-714)。原州における協同組合運動は、構成員たちの「友愛と連帯」の精神に基づいた地域レベルの運動であり、1960年代末から様々な形の協同・自立運動が試みられてきた。

当時の韓国は、政治的には軍事独裁、経済的には高度成長で代弁される時期であった。経済は毎年成長していったが、庶民の生活は貧困の状態に置かれており、思想・言論・結社の自由はもちろん、協同組合運動も弾圧を受けている状況であった。このような状況の中で、池学淳が保護し、張壹淳が指導した原州キャンプは、軍事独裁に抵抗する民主化運動を展開しながら、一方では、信用・購買・共済・生産など様々な分野における協同組合運動を展開していた。その当時、原州が民衆化運動の聖地と呼ばれたのは、このような2つの特徴のためであった。政治の民衆化だけではなく生活の中で協同組合運動を展開し、さらにこのような運動の先頭で民衆を引っ張っていくのではなく、常に彼らの目線で彼ら共に生きていこうとしたことに原州の特徴があるといえるだろう。

1970年代は原州地域の協同組合運動が本格化された時期である。朴正熙政権による農村復興政策の一環として全国的に村(マウル)づくり運動やセマウル運動(新しい村づくり運動)が展開される中、1972年8月に南漢江流域の大洪水が発生したことを契機に、原州はもちろん江原、忠清地域協同組合運動の重要な基盤となった「災害対策事業委員会」が作られた。「災害対策事業委員会」は、水害復旧事業と部落開発事業などを推進し、水害農民たちが主体的に生産共同体とこれを総括する部落総会を設立・運営するよう手伝った。洪水被害を復旧する事業は、協同組合の精神を被害地域の住民に教育させ、住民自ら実践するきっかけとなった。池

学淳主教は当時、政府支援が不足した状態で直接海外から救援資金を調達⁽²⁾したが、調達した資金を被害の農家に個別的に割り振らず、農民たちが自ら農村開発事業をできるように、力量を育てるのに使った。

「災害対策事業委員会」の管轄する農村部落では、多数の信用協同組合が設立・運営された。組合員が50人にもならない零細な組合がほとんどであったが、農村、鉾山地域の信用協同組合運動を通して高利債の問題を解決しようとした。また、消費者協同組合運動を通して生活用品や農資材などの工業製品の共同購買で経済的負担を協同的に解消しながら、住民の自発的な参加を通じた生産協同体、利用協同体などを作り協同的部落開発事業を展開した。信協法が制定され信用協同組合運動が法的地位を持つようになり、「バルグム信協（1972. 10）」が設立された。「バルグム信協」の胎動の主体は張壹淳が設立した大成中高校の弟子たちと志を同じくする人たちであった。「バルグム信協」は、地域内の低所得層を高利債から保護し、経済的に自立できる基盤をつくり住民自治の力量を強化することにその設立目的があり、今まで原州地域において協同組織のインキュベーターの役割を果たしてきている。

（2）共同体実現を目指した協同組合運動（1980年代）

1970年代の成長と開発中心の経済政策の下で農村地域は急速に崩壊されていっていた。60年代末から政府は政策の中心を農村から都市へ、農業から工業へ、石炭から石油へと変え始めた。また、増産政策による農業と化学肥料の過剰使用、農民の環境的被害と経済的負担の増加、さらに政府の低穀価政策などにより、農業活動を通じた所得は縮小される悪循環が繰り返された。原州の運動家たちは、産業化政策による離農現象の深化と農業・化学肥料などにより汚染されている農村の状況を克服するための方法を悩み始めた。

このような厳しい農村の状況を改善し新しいパラダイムをつくらなければならないという切迫の中で1985年に創立されたのが「原州消費者生活協同組合（現、原州ハンサリム生協）」であった。都市と農村が協力と連帯を通して共に生きる新しい運動方式は、都・農直取引形態の消費者生活協同組だったのある。食べ物の環境改善運動、生活の質を高める方向などが新たに模索され始めた。安全な食を生産する農村の生産者とその価値をそのまま認める都市の消費者が互いに信頼しあって行う農産物直取引運動がその代表的な例である。また、都農農産物直取引運動は有機農業運動の拡散を図るものでもあった。

農民は環境的被害と自己負担を減らす方式、つまり、農薬と肥料を使わない農業をし、都市の消費者はこのように生産された安全な農産物を消費する。この過程で需要と供給によって農産物の価格を決めるのではなく、生産者と消費者間の合意を通して価格を決めるシステムをつくり出したのである。これを通して生産者と消費者はお互いの暮らしに責任を持つ体系を構築したのである。「原州消費者協同組合」が取り組んだ生産者と消費者の直取引運動のミッションは、掲げていた「生産者は消費者の生命についての責任を取り、消費者は生産者の生活につ

いての責任を取る」という目標で見ることができる。また、1989年には、親環境農業を行う農家の拡大に向けて生産者中心の「ホジョ消協（現、原州生協）」も設立された。このような観点からみると、消費者生活協同組合の活動は、単純に親環境農産物を消費する活動ではなく、農業と農村、農民を生かす活動であったといえるだろう。

農村と都市が連携した共同体実現を目標とした協同組合運動の背景には、1960～70年代の原州地域において活発に展開された信用協同組合や消費者協同組合、そして協同的部落開発事業などの協同組合らが社会環境と構造の変化の中で崩れていく経験を通して、地域をつなげた協同的ネットワークによる自立共同体の基盤をつくらなければならないという認識があった。また、その当時、化学農法の弊害が農村地域で頻発し、急速な産業化・工業化による自然環境の破壊に対する自覚も重要な役割を果たした。以降、生活協同組合運動は都市地域へと拡散し、韓国社会の協同組合と共同体運動に有意義な基盤を提供したといえる。

(3) 金融危機と協同組合間の協同についての模索（1990年代）

1990年代には原州地域の協同組合運動が停滞期を迎えることになる。内部的にはそれまで運動を率いた「原州キャンプ」の解散という理由もあったが、新自由主義の拡散による金融市場と経済構造の再編、競争の加速化と二極化の深化という外部的要因も大きく働いた。

特に1997年のIMF経済危機は協同組合運動の領域にも大きな影響を与えた。金融危機は韓国社会の所得二極化・社会階層の二極化を深化させ、危機克服のための政府の労働市場に対する柔軟化政策は大量失業と雇用不安の問題をもたらした。このような状況の下で、社会・経済的な弱者を保護し、協同の価値を実現しようとした協同組合の社会的役割と責任に対する認識もだんだん高まっていた。社会的経済が福祉と雇用の問題を解決するための代案として議論され始めたのもこの時期からである。「原州ネットワーク」事業支援局長の金ソングは、「IMF経済危機を経験してから、協同組合間の連帯を通して地域社会の体質を変えていかないと、外部的な経済危機や環境の変化に適応できず、また淘汰されるという反省と議論がなされた」と語った（インタビュー中から）。結局、そのような反省は「原州協同組合運動協議会（以下、協議会）」の結成につながったのである。

原州協同組合運動の歴史の中で重要なことは、それぞれの時期に協同組合運動を通して解決しようとした明確な社会的ミッション（使命）を持っていたということである。協同組合運動を通して高利債に苦しむ農民と小商工人を守ろうとし、産業化による農村と農業、農民の崩壊を新しい協同組合を通して突破しようとした。ハンサリム運動が始まる前の1973年から鉦山地域において展開した信用協同組合と消費者協同組合運動も低賃金・高物価に苦しんでいた鉦山地域の労働者の生活問題を解決しようとしたものであった。また、IMFという外部的危機を克服していく過程においては、協同組合間の協同を第一の課題にし、地域社会の体質を協同組合体質に変化させようとした。そして、現在も進行中でもあるが、協同組合（社会的協同組

合含む）だけではなく、社会的企業など多様な社会的経済組織が設立され、連帯の輪を拡張している。このように原州協同組合運動の歴史は、住民生活の問題を解決しようとした歴史であり、これは、協同組合をなぜしなければならないのか、どこからスタートすればいいのかを教えてくれていると考える。

4. 原州協同共同体の胎動——「原州協同組合運動協議会」の取り組み

原州においては、個別の協同組合はそれなりに地域に根を下ろして成長してきたが、IMF 経済危機のように大きな外部衝撃に対しては耐えられないということが確認でき、地域に基づいた協同組合の土台と相互協力の必要性について自覚し始めたのである。原州地域の若い活動家たちを中心に形成されたこのような問題意識は、ネットワーク組織である「協議会（現、「原州ネットワーク」）」の創立につながった。危機状況において個別協同組合や組織の活動では地域が直面した問題を効果的に解決できないということでネットワーク組織を作ったのである。ここには、2002 年、バルグム信用協同組合、原州ハンサリム、原州生協など協同組合団体と約 80 人の共同出資を通して原州医療生協（現、原州医療福祉社会的協同組合）を設立した経験が重要な原動力になったといえる。原州では、主に信協運動と生協運動が個別的に活動を展開されてきたが、原州医療生協の設立を準備しながら、ともに出資し参加することで、協同組合間の協同を通じた地域共同体運動へと転換していくきっかけを作ったのである。

2003 年 6 月、「協同と自治」という理念を共有する 8 つの協同運動組織が集まり、「協議会」というネットワークを結成した。バルグム信協、原州ハンサリム、原州生協、原州医療生協、南漢江三道生協、原州自活後見機関（現、原州地域自活センター）、聖公会原州ナヌメ家（分かち合う家）、共同育児協同組合ソクブマダンなどが集まり、原州地域における自治と協同のための共同体の一步を踏み出したのである。「協議会」は住民の参加を通じた地域経済の活性化、自然生態系とバランスを取った経済構造の建設、協同経済利潤の地域福祉に向けた還元などをミッションとして掲げた。

「原州協同組合運動協議会」の創立趣旨文（一部抜粋）

2003 年 6 月 5 日

代案社会は、今、ここで実現しなければならない課題である。我々は、相互間の緊密なネットワークを通して巨大資本に対抗し、住民参加の地域経済を活性化することを持続的にやっていく。また、生命の都市にふさわしい産業システムを整えていく。そして共同経済の利潤は地域社会福祉の改善のために還元され、真の地域共同体の建設のために努力していく。

2004 年 5 月には「協議会」が原州地域の市民社会団体協議会に公式的に参加することになり地域内の各種現案に対する具体的な企画を共にするなど、活動の範囲を広げていった。2007

年以降は会員団体の一部（原州医療生協、原州老人生協）が社会的雇用事業を活用して社会的企業の認証を受けたり、既存の団体から分離され独立組織として運営されるなど、ネットワークは徐々に拡大されていく。

このような共同体運動に合わせて、尚志大学（原州市所在の大学）の教授たちは、2004年「原州協同社会研究院」を設立した。普段は、大学内に研究院を置き学校支援を受けるのであるが、当時は協同社会研究院に対する認識も十分ではなかったこともあり、また、専門知識人と現場活動家の交流が重要だという判断に基づき何人の教授たちが資金を集め、バルグム信協の5階にスペースを作ったのである。しかし、現実的に大学の教授たちが協同組合運動に積極的に参加することは易しくないようである。携わっている教授たちの専攻が協同組合と関わる専攻ではないため、実質的な参加が難しく、ほとんどの活動と取り組みは生協の活動家たちによって主導されている。

また、原州協同組合運動協議会がスタートしてから、地域共同体の中で持続的なコミュニケーションをするために機関紙を発刊することにした。それぞれの団体は、定期的に「たより」を発行していたが、それは単純な活動報告や案内にとどまっており、「協議会」のレベルでもっと専門的で、豊富な内容を提供する統合雑誌を作ろうという提案が出されたのである。2003年7月から、「原州に暮らす楽しみ（원주에 사는 즐거움）」を創刊し、毎月各団体の活動案内や報告、協同組合に関する様々な情報、元老先輩たちの対談などを掲載し発行している。同時に、オンラインでも協同組合団体のネットワークを構築することが並行された。オンライン上に協同掲示板を設け、すべての会員団体の活動が共有できるようにしたのである。

2005年には、尚志大学において大学生協が設立された。地域協同組合運動の持続的な発展のためには新しい人材を大学生協で育成しなければならないということで推進されたのである。尚志大生協の一番大きな業績は、学内食堂メニューの食材の原産地を公開し、学校側が毎年1億ウォンを支援することで、全国では初めて親環境給食を実施したことであると思う。その当時、お米だけは地域農産物にしようというロカールフード運動が提案され、ホジョ（호저）地域にある原州生協がすべてのお米を調達することで、地産地消の消費運動のきっかけにもなった。

2007年「社会的企業育成法」が施行され、「協議会」の中にも多様な経済組織が参加することになった。特に既存の大形流通方式と入札方式から離れ、地域農民と都市民をつなげるロカールフード運動を展開した。その結果、2009年原州市条例を通らせ、原州親環境給食支援センター「マッドウレ（現、原州フード協同組合）」を創立した。原州フード協同組合は、学校給食などに親環境地域農産物を供給しており、「ヘンボカンダルペンイ（幸せなかつむり, 행복한 달팽이）」という食堂をオープンし、貧困層の子どもたちに向けた給食支援と配食事業を行っている。

上述しているが、「社会的企業育成法」が制定されてから、原州医療生協や老人生協が社会的企業として認証を受けるなど、「協議会」の中に社会的企業という新しい社会的経済組織が

登場することになった。その中で、協同組合と社会的企業間の協力も必要になるなど、社会的経済の領域が拡大されつつあるため、2009年「協議会」の名称を、「原州協同社会経済ネットワーク」に変更した。

5. 地域共同体のための協同組合生態系造成

(1) 「社会的協同組合原州協同社会経済ネットワーク」への転換

「原州協同社会経済ネットワーク」内では、ネットワークを支援するネットワーク組織についての議論がなされ、その結果、2013年5月、全国最初でネットワークを「2次協同組合」の性格を持った社会的協同組合にすることになった。これまでは法人格を持っていない任意団体であったが、社会的協同組合として法人格を取得することになったのである。

「原州ネットワーク」は、協同組合をはじめとする社会的経済組織が成長できるよう自主的な生態系造成に取り組んできた。原州地域に存在する多様な性格の団体らがもっている機能と役割、資源、経験などをよく組み合わせて、地域における共同体的な力を高めていこうとした。

「協同組合基本法」に基づいて設立された協同組合や社会的協同組合は、共同の利益を図るために連合会をつくることができる。この際、協同組合は協同組合同士で、社会的協同組合は社会的協同組合同士で連合会をつくるようになっている（「協同組合基本法」第2条定義）。しかし、協同組合と社会的協同組合間の連合会は不可能である。また、農協、信協、生協など既存8つの個別法に基づいてつくられた協同組合と連合会をつくることも不可能である。ただ、協同組合、社会的協同組合、そして個別法に基づく協同組合と一緒に協議会を結成することは可能である。連合会と会員組織は主に事業的な関係を持つという点で会員組織の利害を代弁し擁護する機能をもつ協会とは異なる。また、連合会は独自の法人格を持っているという点で任意団体の性格を持っている協議会とも違う。協同組合基本法によると、協同組合は「法人」であり、社会的協同組合は「非営利法人」である（「協同組合基本法」第4条 法人格と住所）。

協同組合など社会的経済組織が成長し、地域における様々な課題などを解決していくためには、根拠法が異なってもその組織が持っているミッションや価値、事業内容が共通するのであれば、協業を通してともに進めていかなければならない。しかし、法律はこれを許容していない。したがって、実質的な連合会の役割を果たせる法人の設立が重要だと判断、ネットワークの会員団体が組合員になる社会的協同組合という法人格を取得したのである。これは、協同組合などの社会的経済組織を支援するための協同組合であり、団体が出資してつくった協同組合のための協同組合ともいえるだろう。

原州がつくりだした2次協同組合は、同種だけではなく異種協同組合も参加できるということにおいては協同組合基本法上の連合会とは異なる。また、内容面においては協同組合など社会的経済組織を支援する中間支援組織と似ているが、当事者組織という側面でこれらともこ

となる特性をもつ。

「原州ネットワーク」が地域において継続的に活動の内容と構成、システムの変化を作ってきたのは、地域社会に存在する様々な組織を、事業を通じて有機的に結合させ、社会的経済のコラボレーションの生態系を造成することにより、地域の自立と循環の「協同組合共同体」をつくろうとした明確な目標意識が地域社会活動家の間で共有されたうえで可能なことであった。

「原州ネットワーク」は、原州地域における多様な社会的経済組織が具体的な協業モデルをつくり出すよう共に工夫し、新規協同組合の設立を支援する一方、新規協同組合が協業モデルの中に入り自立できるように支援する役割をも果たしている。このような支援活動に基づき協同組合がよく成長できるような基盤をつくる一方、住民が生活の中で必要とする多様な分野において戦略的に協同組合を設立、協同組合地域社会を建設していくことを目指している。次は、「社会的協同組合原州協同社会経済ネットワーク」の創立趣旨文の一部を抜粋した内容である。

社会的協同組合「原州協同社会経済ネットワーク」——「協同組合基本法」時代の開幕

創立趣旨文（一部抜粋）

2013年3月29日

苦難と逆境の中で編み出した協同組合運動の伝統を受け継いで「協同組合の都市」を目指す。住民が必要とする多様な分野において協同組合を作り、ネットワークを通して自立と自治、ケアと分かち合いを通した相互依存のネットワーク、コミュニティの再構築に進むべきである。共に教育し、コミュニケーションをとり、共感するプロセスを通して各自がお互いのための横糸と縦糸になることができる組織文化と民主主義のシステムをつくる。「原州協同社会経済ネットワーク」は、物質ではなく、共に生きていく方法と共生する生活様式という未来世代に伝える偉大な遺産を築いて行く。

「原州ネットワーク」は、相互扶助の協同精神と生命尊重の思想に基づき、協同組合運動など協同社会経済運動を活性化し、相互緊密な連帯を通して協同と自治・自立の地域社会建設、自然と人間が共生する生命共同体をつくっていくことを目的としていることを示している。

社会的協同組合として認可を受けた「原州ネットワーク」は地域事業型の社会的協同組合であり、組織は、総会・理事会・委員会（協同基金委員会・教育委員会）・監査・事務局で構成されている。2017年2月現在基準で、「原州ネットワーク」の会員は、団体34か所、個人3名であり（【表1】参照）、出資金の総額は11,600,000ウォンである。

設立初期の「協議会」は、ある面では、一種の親睦団体であった。しかし、この中でつくられた人々の関係はだんだん地域住民の新しいニーズに応えるための新しい組織を胎動させるようになった。

現在も、「社会的企業育成法（2007）」、「協同組合基本法（2012）」により、原州地域には数多くの社会的経済組織が続々登場している。特に、組合員だけではなく、地域の住民（社会的衰弱階層）にも仕事や社会サービスを提供する社会的協同組合が作られている。

地域住民に医療と福祉サービスを提供するためにつくられた「原州医療福祉社会的協同組合

表1 社会的協同組合 原州協同社会経済ネットワーク 組合員（団体34、個人3）

分野	団体名
信用（1）	バルグム（밭음）信用協同組合
消費（3）	原州ハンサリム（한살림）、原州生協、常志大学生協
生産・加工（7）	原州フード協同組合、原州生命農業(株)、(合)ヘッサルナナム（햇살나눔）、協同組合ハーブ物語り（허브이야기）、トプロサリム（더불어살림）協同組合、土謡（토요）営農組合法人、(株)天地人草
マウル（村）共同体（1）	(社)ソゴック生態マウル（서곡생태마을）
流通（2）	江原ローカルフード協同組合、タモイン（다모인）協同組合
教育（4）	共同育児子ども家ソクブマダン（소꿈마당）、チャンコック（참꽃）子ども放課後学校、クンナム（큰나무）社会的協同組合、原州進路教育センターセウム（새움）
社会サービス（11）	原州医療福祉社会的協同組合、原州老人生協、(株)ノナメギ（노나메기）、(有)多資源、クント（꿈터）社会的協同組合、聖公会原州ナヌメ家（나눔의집）、江原アカイブ（강원아카이브）協同組合、カルゴリ（갈거리）社会的協同組合、ドゥルバルン（두루마른）社会的協同組合、トダクトダックマミ（토닥토닥맘）協同組合、原州地域自活センター
文化（5）	(社)音楽づくりアンサンブル（음악만들기 앙상블）、(社)韓国伝統芸術団アウル（아울）、ギルト（길터）旅行協同組合、風流マウル（풍류마을）協同組合、ストーリーハンマダン（스토리한마당）
専門家（2）・職員（1）	朴ドンス（弁護士）、ピョンドンヒョン（労務士）、李スンヒョン（事務局）

（元、原州医療生協）」、高齢者の仕事創出のための「原州老人生協」、知的障害のある人たちの職業リハビリや仕事を提供する「クント社会的協同組合」、衰弱階層子供たちの放課後教育のための「チャンコック子ども放課後学校」、青少年の進路相談と就労支援を行う「進路教育センターセウム」、ホームレスの自立を支援する「カルゴリ社会的協同組合」、衰弱階層や多文化家庭の子供たちに言語治療や心理相談などを行う「ドゥルバルン社会的協同組合」などが活発な活動に取り組んでおり、地域福祉の実践主体、担い手としても活躍している。

社会的協同組合による活動や事業は、地域再生に有効な方法だと考える。地域を単位として小規模で組織されている社会的協同組合は、事業を展開していく中で、地域住民との関係を再編し、住民間の社会連帯を高めていくことをミッションとして掲げている。その観点は福祉を通して地域再生を課題としている日本においても有効ではないかと考える。福祉サービスの供給主体としての社会的協同組合（非営利法人）については、またの機会にもっと深めていきたいと考えている。

（2）「原州ネットワーク」の取り組みと課題

上でも少し述べたが、「原州ネットワーク」は中間支援組織としての様々な取り組みや当事者組織としての取り組みを行っている。いくつかの活動内容を紹介したいと思う。

まず、「原州ネットワーク」が一番力を入れていることは、参加者中心の教育活動である。社会的経済組織の共通的特徴の一つは、人が準備されていないと出発そのものができなくなることである。「原州ネットワーク」は、組合員団体への教育に対するニーズ調査、類型別（分

野別)面接調査,教育内容開発のためのワークショップなどを行い,組合員団体とコミュニケーション・交流する場をつくり,参加者中心の教育プログラムを立てている。また,定期的に訪問・交流している日本の大阪や千葉への研修も事前学習会から事後報告会までを一つのプログラムとして行い,地域が抱えている様々な課題についても共感し,語り合える機会をつくっている。市民対象学習会,原州地域中高校生に向けた地域特化教育,大阪や千葉における生協,そして社会福祉法人との交流活動を通した学習会などを組合員団体と一緒にに行っている。組合員に対する教育ニーズ調査などを通したうえで適正な教育の提供が行われたといえる。

第二に,各組合員団体が自立できるように基盤(物流体系など)を構築する活動である。月2回,土曜日は協同組合広場で土曜マーケット(生生マーケット)が開かれる。生生マーケットの開催を通して組合員団体間のコミュニケーションや交流の場を提供することになった。生生マーケットは市民に向けた社会的経済商品の広報及び販売,協同組合広場の活性化などをともに図る企画でもある。また,協同組合広場の中にはCOOP Dream カフェと展示販売場が運営されている。2015年組合員団体の意見を収斂し設計及びリニューアルを行いカフェと組合員団体の広報及び商品展示・販売空間をオープンした。これは協同組合広場の活性化や組合員団体間の交流,市民に向けた社会的経済の広報空間として確保したのである。

第三に,協同組合の解説プログラムの進行である。「原州ネットワーク」は原州を訪問する人々のための協同組合解説付きの協同組合探訪コースを取り組んでいる。多様な分野の協同組合に尋ね解説を行う。協同組合に対する関心が高まっている中,原州市は,協同組合都市として原州を広報しており,2016年には,約11,200名の人々が「原州ネットワーク」を訪問した。協同組合解説が,組合員団体や「原州ネットワーク」に肯定的な貢献ができるよう持続的な工夫と努力が必要であろう。

第四には,今後協同基金を造成する活動である。「原州ネットワーク」事務局長の李スンヒョンは,「社会的経済組織が活発に働くためには頼れる金融基盤が必要になる。しかし,現在はその組織の状況に合わせて活用できるような金融基盤は弱い。したがって自ら金融基盤を造成することはとても大事だ」と語った(インタビューの中から)。このため「原州ネットワーク」は団体間のコンセンサスを通して,いかなる形で協同基金を造成するかを議論しているところである。協同基金の造成と運営は組合員団体間の多様な利害,基金造成の難しさ,ネットワーク力量の限界,現行法制度の限界など提起される課題をいかに解決しながら進行していくかなどについての十分な議論と努力がなされたうえで行わなければならない。

これ以外にも様々な活動が行われているが,特に江原道社会的経済支援センターや市民社会団体との連帯活動が活発である。その活動を通して江原地域の社会的経済活性化及び関連政策の提言などを行っており,地域の当面している様々な課題についても市民団体と連携して解決方法を導いている。

今後,「原州ネットワーク」はより拡大された役割のために既存の求心力に基づいて地域社

会における多様な関連主体（NGO、NPOや地域の草の根団体、宗教団体、教育団体など）とパートナーシップを強化し、さらに行政（中央と自治体）と議会、企業などとも協同社会経済のガバナンスの体系を具体化させていく必要があると考える。その面では、「原州ネットワーク」が行っている様々な学習会や研修（海外研修も含む）などに江原道と原州市の公務員、また道議会と市議会の議員を同行させたり、組合員団体ではなくても多様な分野の人々が一緒に参加できる場をつくっていることはパートナーシップの強化やガバナンスの具現化に向けた一歩でもあると考える。

また、今も「原州ネットワーク」が組織間の協業と連帯の側面で非常に重要な役割を果たしているが、今後は組合員が暮らしている生活圏を単位としてもっと地域に密着した組織をつくり、堅いネットワークの力量を引き出せる努力も必要ではないかと考える。

もちろん、「原州ネットワーク」の多様な異種組織間の協力を通じた協同組合モデルは現在も進行中であり、継続的に新しい実験を展開してきている。原州が今まで協同組合モデルとして比較的に成功したと評価されている背景には、約50年の協同組合運動の歴史を通じて地域社会に協同運動の3世代が共存しながら世代間の経験が伝承されていることがあげられる。また、新しい挑戦の中で既存運動方式を反省・考察しながら継続的に進化させてきたこともあげられる。鄭ギュホ（2013）は、思想－事業－活動・人－お金－物品を有機的につなげた相互扶助システムやインフラの造成を通じて地域自立基盤を持続可能に作ろうと努力したことは、原州の主要な力であり、特徴だと評価している。

結 べ り に

協同組合の本質は共通の問題、必要、欲求を持つ人たちの結社体である。したがって協同組合のスタートは5人の発起人⁽³⁾を募集するだけではなく地域住民が抱えている共通の問題、必要、欲求等を探る活動から始まらなければならない。また、このようなことが先行されてからこそ住民生活の問題を解決・予防するという地域福祉と協同組合が軌を一に出来ると考えられる。個別協同組合の個別ミッションだけでは、地域住民の生活問題を解決する目標を達成するには力不足になるしかない。したがって、地域の中で生活問題を解決・予防するための多様な努力という地域社会福祉の内容と軌を一にするためには生活の多様な領域で協同組合の活動が行わなければならない。そのためには、協同組合間の協同、協同組合間の連帯が重要な課題になってきている。協同組合だけではなく、地域の多様な社会的経済組織間のネットワークを構成し、協力のモデルを構築していくことはとても大事だと考える。

「原州ネットワーク」は、経済、社会、政治、文化など様々な分野において地域共同体の形成及び発展に影響を与えている。特に、経済・社会的側面において地域の雇用創出と低所得層のための福祉と金融サービスなどを提供する多様な協同組織をネットワークの力でつくり、運

営している点は、地域共同体性の増進と深い関連があると考ええる。原州の多様な協同組合運動組織の活動は、ネットワークの設立目的そのものに地域社会共同体の発展のための指向性を明らかにしていることとも関連があるといえる。

自律と自立、自治に基づいて、下から相互協力体系をつくってきた原州協同組合運動の経験と問題意識は注目する必要がある。原州協同組合運動の特徴は、協同組合個別組織の範囲を超え、地域社会全体の共同体の展望を具体的に実現しているという点にある。つまり、「原州ネットワーク」が持っている相互協力の力で「地域社会を基盤とした協同組合運動」から「協同組合が導いていく地域共同体づくり」へと変化、拡大させているということである。分野と領域、主体などの境界を越えた協力こそ、地域社会を活性化し地域共同体性を高める重要な力であるが、原州はその可能性を示している。

2003年8つの団体からスタートした「原州協同社会経済ネットワーク」は、2017年2月現在、34個団体と3人の個人会員が集まっている大きなネットワークを構築している。ネットワークの輪は広がっていることに違いない。今年は「原州ネットワーク」が結成15年目を迎える年である。この15年間、「原州ネットワーク」は異種の協同組合間の協同・連帯、協業を通して地域の様々なニーズに応えてきたと思う。一方では、急速に進行している高齢化社会に向けての新しいニーズが登場していることに対して、「原州ネットワーク」の中でもいろいろな議論がなされている。また、社会サービスに対する地域住民のニーズもだんだん高まっている状況のもとでそのような地域の課題・ニーズなどに対していかに応えていくかが今「原州ネットワーク」が持っている悩みの一つである。金ソナム(2017)は、協同組合は一つの「器」と言っている。協同組合組織そのものは、代案社会のための我らの念願が込められた運動性は持たず、それがどのような政治社会の構造的な環境の中で、どのような中身で満たされるかにより体制志向にも、未来へ向けた代案社会のモデルにもなれると述べている。代案社会へ向けて「原州ネットワーク」にとってその器にいかなる中身を盛り込むかはこれからの課題でもある。

本稿では、韓国原州地域における協同組合運動の伝承と転換の過程を考察し、「原州協同社会経済ネットワーク」の15年間の取り組んできた活動や課題についてまとめた。今回は原州の協同組合運動の過去と現在の取り組みについて簡単に触れたが、またの機会に原州協同組合モデルとして、行政(自治体)・協同組合・住民自治組織間における協同・連帯の取り組みについての研究をもっと深めていきたいと考える。

〔注〕

(1) 「原州ネットワーク」の金・ソング事業支援局長、李・スンヒョン事務局長とインタビューを行う(2016年9月、2017年7月)。

(2) 池學淳(チハクスン)司教の努力で、国際カリタスと西独主教団から総291万マルク(当時、約3

億6千万ウォン）の財源を受けたのが契機になり、1973年「災害対策事業委員会」がつくられ、協同的な地域開発事業を行った。災害対策事業委員会以降、社会開発委員会（1979）、原州教区社会事業局社会開発部（1983）、社会宣教局（1990）を経て、1993年の解散に至るまで20余年間の活動を通して地域社会に協同運動が根を下ろすのに重要な役割を果たした（鄭ギョホ、2013, p. 17）。

- （3）社会的協同組合の設立手順と方法については、「協同組合基本法」第85条から第88条、そして第106条にて規定している。①5人以上の発起人募集、②定款の作成、③設立同意者を募集し創立総会の開催及び議決を経て、④設立認可を中央行政機関の長に提出、⑤事務を理事長に引継、⑥出資金の納付した後、⑦設立登記を管轄の登記所に提出、⑧社会的協同組合という非営利法人の法人格が与えられる。

〔参考文献〕

（韓国語文献）

- 金ソンキ（2012）, 「代案社会のための原州共同社会経済ネットワーク」, 市民教育
——（2013）, 「地域社会福祉実践としての協同組合の育成と実践事例」, 韓国地域社会福祉学会春季学術大会,
原州協同社会経済ネットワーク（2013）, 「地域生活のための協同組合間協同についての国内外事例研究」,
『2012年度ハンサリム研究支援公募事業報告書』
鄭ギョホ（2013）, 「都市共同体運動と協同組合地域社会づくり」, 『精神文化研究』, 第36巻, 第4号
申ミョンホ・李アルム（2013）, 「原州地域の協同組合の生成と持続可能性に影響を及ぼす要因」, 精神文化研究, 第36巻, 第4号
社会的協同組合原州協同社会経済ネットワーク（2017. 2）, 「2017年第4次定期総会資料集」
崔ビョンロク（2013）, 『協同組合基本法』, 法文社
金ソナム（2017）, 『協同組合と生命運動の歴史——原州地域の部落開発, 信協, 生命運動』, ソミョン出版
原州協同社会経済ネットワークホームページ, www.wjcoop.or.kr

（ちょん へらん 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程）

（指導教員：植田 章 教授）

2017年9月29日受理